

重点調査項目	住宅政策に関すること
発言項目	セーフティネットとしての公営住宅政策
(発言主旨)	
	住宅困窮者のために安心安全を提供する市営住宅について、供給数及び入居者の適正化を図り、目的を達成するように努めるべきであること。
(理事者答弁)	
Q	市営住宅供給の目標戸数と充足度、適正量の考え方について伺う。
A	市営住宅供給の目標戸数については、現在の計画である帯広市住生活基本計画の中でこの計画の最終年度である平成35年度に公的支援が必要な世帯数は4,060世帯と推計しており、そのうち市営住宅の目標供給戸数を3,000戸としている。残りの1,060戸分については、道営住宅が約830戸あることから、残りの230戸については地域優良賃貸住宅で整備していく計画である。
Q	市営住宅の入居者選考における住宅困窮者の優先入居と待機者への家賃補助などの住宅支援策について伺う。
A	市営住宅の抽選による入居者募集時には、多落選者や、母子・父子・高齢・障害者・多子世帯について、当選確率が高くなるような優遇措置を講じている。待機者への家賃補助などの支援はおこなっていない。

重点調査項目	教育に関すること
発言項目	文科省の「部活指導員」の導入について
(発言主旨)	文科省通知による「部活指導員」の実現に向けての考えを質した。
(理事者答弁)	
Q	かかる制度が作られることで深刻化する教職員の長時間労働の解消を期待するが、簡単にできることではない。制度化に向けて解決されなければならない課題は何か。
A	本制度の実施にあたっては、部活動指導に携わる教員の負担軽減に資するものと考えているが、現状でも各学校では外部指導者の確保に苦勞しており、人材の確保をはじめ、部活動指導員の身分や任用等の規則の整備、事故等があった場合の対応、生徒や保護者などへの理解促進など、様々な対応が必要となってくる。
Q	今般の制度改正で教職員の負担軽減が期待されることから積極的に対応すべきと思うが帯広市の考えを伺う。どのようなスケジュール感をもっているのかを伺う。
A	今後、学校現場や中学校体育連盟などの団体のほか、現在、外部指導者として活動している方々などから意見を聴取するとともに、他の自治体の事例なども参考にしながら、本市としてどのような活用ができるか検討してまいりたい。

重点調査項目	教育に関すること
発言項目	教材備品の整備について
(発言主旨)	教材備品の整備にかかる予算執行について、学校の要望に沿うように対処すべきとの思いから市教委の対応を質した。
Q	予算の執行について、学校からどのような要望があるか。
A	修繕費では管楽器や打楽器などの修理、備品購入費では糸鋸盤や跳び箱、鉄棒、アコーディオンなど、様々なものが上がってきている。また、問い合わせについては、修繕費と備品購入費を分けて配当しているが、どちらか片方に寄せて執行できないか、あるいは、普通教室の大型テレビの増設に使えないかといった問い合わせが多い。
Q	学校の要望に沿うように幅をもった対応を望みたいがどうか。
A	基本的には要望に添いたいと思うが、今回の予算は既存の教材備品の修繕及び更新に限っていることから新規の整備や教材備品として扱えないものについては対象外としている。

その他の発言について（質問通告分）

1. 図書の破損と防止策について

発言主旨 全国的に図書の破損が問題視される中、帯広市の現状と破損防止対策について質した。

2. 旧双葉幼稚園園舎の重要文化財指定について

発言主旨 旧双葉幼稚園園舎が今秋、重要文化財に指定される見込みであることについて諸手続や保存のあり方、また、帯広市の対応について質した。

【重点調査項目における他議員の発言】

① 道路・河川及び橋梁に関する調査について

- ・樋門・樋管の管理・運営について

② 住まいに関する調査について

- ・住宅セーフティーネット法改正による帯広市の対応について

③ 学校教育に関する調査について

- ・教職員の勤務実態、部活動指導員について
- ・学校トイレの洋式化について
- ・小中学校適正規模・適正配置計画の策定に向けた考え方について

④ スポーツに関する調査について

- ・新総合体育館の整備・運営に向けたワークショップの開催について
- ・東京オリンピック・パラリンピックのマスコットキャラクターについて
- ・河川敷運動施設の状況と今後の考え方について